

# 社会保険料月500円上乗せ

## 政府試算 少子化対策の財源

「異次元の少子化対策」をめぐり、政府が財源確保のために検討する社会

保険料への上乗せ額について、国民1人あたり月500円程度と試算していることがわかった。医療保険料とあわせて「支

援金」として徴収する方向で、企業にも同程度の負担を求める。

▼3面||負担相殺探る  
岸田政権は2024年度から児童手当の拡充などを含む「加速化プラン」を段階的に始める方針

で、事業費は年3兆円規模を想定。財源の1兆円程度は社会保険料に上乗せする「支援金制度」を創設して賄う考えだ。具体的には医療保険の活用を検討。会社員らが入る健康保険組合や協会けんぽ、自営業の人らの国民健康保険、75歳以上の後期高齢者医療などを含め全世代に負担を求める。

試算によると、支援金として1兆円規模を確保するには、国民1人あたりの平均負担額は月500円程度。会社員の場合、医療保険料は事業主と折半し、企業も1人あたり500円程度の負担増となる。ただ、実際の負担額は収入などに応じて変わる見込みだ。

政府は新たな支援金制度について、来年にも法案の提出を目指す。